## 国営かんがい排水事業 釜無川地区

#### 事業の概要

本事業は、山梨県の西部を南下する一級河川釜無川の右岸に位置し、韮崎市及び南アルプス市にまたがる1,930haの農業地帯において、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るため、性能低下した基幹的な農業水利施設の機能を保全するための整備を行うものである。

#### 事業の目的・必要性

本地区の用水施設は、国営釜無川右岸土地改良事業(昭和40年度〜昭和49年度)により整備され、水稲及びぶどう、もも等の果樹を中心に、水田の畑利用による豆類、野菜等を組み合わせた営農が展開されてきた。しかしながら、造成後約40年が経過し、管水路の継手部から漏水が発生するなど、性能低下が生じていることから、今後のさらなる性能低下の進行により、農業用水の安定供給に支障を来すとともに、施設の改修等に多大な費用を要することとなる。

このため、本事業において、基幹的な農業水利施設の機能を保全するための整備を行うとともに、関連事業において末端施設の整備を併せて行うことにより、農業用水の安定供給と施設の長寿命化を図り、農業生産の維持及び農業経営の安定に資するものである。

#### 事業の効率性

#### ・総費用総便益比の算定

	区 分	算定式	数 値	備考
総費用(現在価値化)		1 = 2 + 3	15,423百万円	
	当該事業による費用	2	2,366百万円	当該事業費3,000百万円
	その他費用	3	13,057百万円	
評	価期間(当該事業の工事期間+40年)	4	50年	工事期間 平成25~34年度
総便益額(現在価値化)		5	28,539百万円	
総費用総便益比		6=5÷1	1.85	

- (注1)総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中 の施設の資産価額、整備費等である。
- (注2) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。
- (注3) 数値は土地改良法に基づく法手続きを経て確定するため、現時点では暫定値である。

#### · 年効果額 (便益額)

本事業の実施により、既存施設の機能が維持され、事業を実施しなかった場合と比較して、年間1,000百万円相当の作物生産量の維持、468百万円相当の農作物の品質の維持、70百万円相当の営農経費の増、66百万円相当の維持管理に係る経費の増及び7百万円相当の地域用水機能の維持により、年間1,339百万円相当の事業効果の発現が見込まれ、農業経営の安定が図られる。

作物生産効果	1,000百万円
品質向上効果	468百万円
営農経費節減効果	△ 70百万円
維持管理費節減効果	△ 66百万円
地域用水効果	7 百万円
	1 339百万円

#### 日程・手続

平成24年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画概要の公告等手続きが開始される予定である。

### 事業に対する決議

平成24年2月23日に開催した釜無川地区国営機能保全事業推進協議会にて、事業の実施について了解を得たところであり、平成24年1月から4月に開催された関係土地改良区総代会において、平成25年度着工要求について議決され、平成24年5月1日付けで関係土地改良区より関係市を経由して山梨県知事あてに国営施設機能保全事業の採択に関する要望書が提出されている。更に、平成24年5月18日に山梨県知事から関東農政局長あてに要望書が提出されている。

#### その他

#### • 事業推進体制

平成24年2月23日に釜無川地区国営機能保全事業推進協議会を設立し、事業を推進。

(構成:韮崎市、南アルプス市、釜無川右岸土地改良区連合、徳島堰土地改良区、野牛島土地改良区、白根土地改良区、櫛形土地改良区、若草土地改良区、甲西土地改良区、山梨県農政部耕地課、山梨県中北農務事務所、西関東土地改良調査管理事務所)

#### ·維持管理体制

既存施設の改修が主体であり、現在の管理者である釜無川右岸土地改良区連合が引き続き管理。 (管理者:釜無川右岸土地改良区連合)

#### • 営農支援体制

釜無川地区国営機能保全事業推進協議会における幹事会に、南アルプス市農業委員会、JA巨摩野、JA梨北を加えて、営農支援体制を整備。

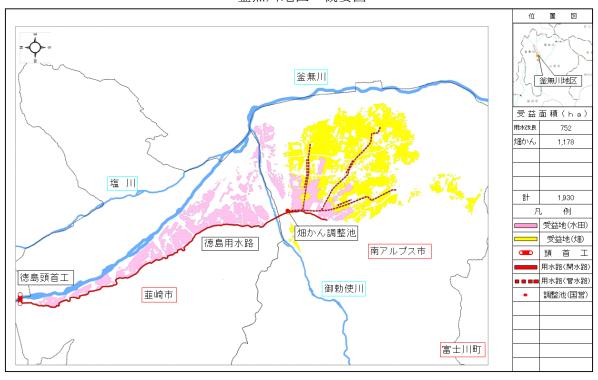
#### 評価担当部局

農村振興局整備部水資源課

#### 概要図

<del></del>							
1. 受益面積	1, 930ha						
2. 受益者数		6,513人					
3. 主要工事計画	工 種	数量	事	業	費		
	頭首工(改修)	1箇所			327百万円		
	用水路(改修)	30.9km			2,673百万円		
4. 国営総事業費					3,000百万円		

#### 釜無川地区 概要図



### 平成25年度新規地区採択チェックリスト(国営かんがい排水事業)

(局名:関東農政局)(地区名:釜無川)

## 1. 必須事項

項目	評 価 の 内 容	判定
1. 事業の必要性 が明確であるこ と。 (必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	
2. 技術的可能性 が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	
3. 事業の効率性 が十分見込まれ ること。 (効率性)	・当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	
4. 農家負担の可 能性が十分であ ること。 (公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営 の状況からみて、負担能力の限度を超えることとは ならないこと。	0
5. 環境との調和 に配慮している こと。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	0
6. 事業の採択要 件を満たしてい ること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基 準の要件に適合していること。	0

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

# 平成25年度新規地区採択チェックリスト (国営かんがい排水事業)

(局名:関東農政局)(地区名:釜無川)

## 2. 優先配慮事項

## 【効率性・有効性】

評価項目		Į	評 価 指 標	単位	<b>₹</b> #	並無
大項目	中項目	小項目	計 川川 1目 1宗		評価結果	評価
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	1	00	A
有効性		農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上 効果額(受益面積あたり)	千円/ha ·年	690	В
			農業産出額(事業地区市町村の面積当たり)	千円/ha ·年	3,000	В
	野菜・果樹の産地形成		野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定 作物の計画作付面積割合 (受益面積当たり)	%	62. 7	A
	農業の持望ましい農続的発展 構造の確立	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合 (総農家当たり)	%	9.8	Α
	がいて	博道の催払	経営耕地面積(一戸当たり)	ha/戸	0.48	A
	有効利用	農地の確保・ 有効利用	耕地利用率、作付面積増加率	%	93. 7 0. 6	В
		農業生産基盤	施設の更新等整備の緊急性	ı	A	A
		0 休土自 庄	戦略的な保全管理に向けた更新整備計画 の作成		A	A
	農村の振興	地域経済への 波及効果	他産業への経済波及効果額 (受益面積当たり)	千円/ha ·年	1	В
		地域用水機能 の維持・増 進、水資源の 有効活用(快 適性の向上)	地域用水効果額(受益面積当たり)	千円/ha ·年	3. 6	A
	多面的機 能の発揮	環境機能の維 持・増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha ・年	_	_

## 【事業の実施環境等】

評 価 項 目		〔目	評 価 指 標	単位	歌 年	評価
大項目	中項目	小項目	評価指標	串位	評価結果	部
事業の 実施環	環境への 配慮	生態系	①地域や事業の特性を考慮した調査・検 討		a	
境等			②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮	_	a	A
			③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み ④維持管理、費用負担及びモニタリング		a _	
		見知	体制等の調整状況			
		景観	①地域や事業の特性を考慮した調査・検 討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観	_	a a	
			配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形		a	A
			成への取組み ④維持管理、費用負担及びモニタリング 体制等の調整状況		_	
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村の農業振興計画と 本事業との整合性	_	а	A
	関係機関と	の協議	①河川管理者との協議(予備)(23条)の状況		b	
			②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	_	b -	В
	関連事業と	の調整	①事業主体から概略構想(関連事業調書) の提出		a	A
			②共同事業(事業内容、事業費、アロケ等)の事前了解		_	11
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状 況	-	a a	A
	事業推進体	制	①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	_	a a	A
	維持管理体	—— <u>————</u> 制	①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定 管理者との合意	_	a a	A
	営農支援体	制	営農推進組織等(営農支援体制)の設立状 況	_	A	A

### 平成25年度新規地区採択チェックリスト(国営かんがい排水事業)

(局名:関東農政局)(地区名:釜無川)

### 3. 特定監視項目(国営かんがい排水事業)

項目	評 価 の 内 容	判定
1. 地質状況	・地質状況に基づいた施設計画としている。	
2. 受益面積	・最近年の面積を把握している。	0

項目を満たしている場合は「○」とする。